



た技術を磨いて、最新の知識を吸収する道を歩んできたのだらうと思っております。これは日本民族の素晴らしい文化遺産であると思うわけです。

ところが、ここへきてこのことが非常に問題になってきています。この長い伝統のある外国語教育がこれでは良くないということになってきたのです。今までのように先進文明を受け入れるということだけでは済まなくなってきている。つまりこのような大国になったために日本人が作り上げてきた文化を世界の人々と交流して伝えていかなければならない状況になってきた。こうなると、今まで殆ど価値がなかったか無視してきた聞く、話す力が必要になってきた。しかし、その能力はそう簡単にはつかない。外国人との折衝において様々なトラブルが色々な所で起きており、ますます広がっています。このトラブルの総体は、恐らく日本の国力をかなり減退させているであろうと思われる。一方、この頃の若い人は随分英語を話すようになってきた。国際交流も進んでいる、大学間の交流も進んでいるし姉妹都市などの関係も沢山あって、昔に比べればかなりの進歩・発展であると思っている方々も多いかと思えます。実際にそうであろうと期待するわけですが、一般的にはそうでもないと思われるのです。例えば、約30年間のTOEFLの日本人の平均値とその他の国々の数値を比較分析してみますとそれが見えてきます。30年前の日本人の平均点は474~475点で、今は494点になっていますが、2年前の平均点は484点でしたから大して差がない。アメリカの大学の学部に入学する場合は最低500点は必要と言われており、大学院の場合は最低が約600点となっています。いわゆるハーバート大学とかスタンフォード大学ぐらいになると最低620点をとらなければ合格しないであろうと言われています。この30年間の日本人のTOEFLの成績の伸びはわずか20点ほどである。そういう意味では殆ど進歩していないということになります。もう一つTOEICというものがあり、これはビジネスマンを中心に受験されていますが、このTOEICの過去15年間のデータでは日本のビジネスマンの平均点は変わっていない。それでどの程度の平均値かと言うと日常会話はまあまあで自分の仕事のごく一部はカバーできるが、仕事の全てを英語を使って行っていく能力は無い。平均値が15

年間変わらないのです。何が変わったかと言うと受験者数が30年前よりも随分増えたことです。この1~2年の数字を見てみると約11万人位になっています。ちなみに一つの国の受験者数として世界最大です。日本人のTOEIC、TOEFLの受験者が世界最大であるから当然この平均値は伸びない、当たり前である、何故ならば受験者数が増えるため相殺されてしまうのだと。私もそう思いたいのですが、それに対する反証もあるのです。例えば、韓国は30年前は日本に比べて平均点が20点低かった。30年前の日本の平均値は世界の平均値とほぼ同じだったのですが、韓国は更に20点低かったのですから随分低かったわけです。ところが今は日本より20点高いのです。44点もアップしています。中国はどうかと言うと、この30年間で実に77点のアップです。30年前の日本よりも、韓国よりも低かったのが、今は韓国より上にあります。また、受験者数をみると、韓国は世界第2位で6万人を数えますが、韓国の人口は4,400万、日本は1億2,000万で、4,400万対6万、1億2,000万対11万と比較すると人口対受験者数の比率は韓国の方が高い。台湾はもっと高いし、香港も高い。日本人のTOEFLのスコアで日本人全体の英語力を判断するわけにはいかないと思いますが、英語力に関する国際比較のデータはこれしかないのです。しかもTOEFLは普通の人は受けません。英語ができると思われる層の人達が受けるのです。そのような人達の比較ですからおして知るべしです。ちなみに世界のトップはどこかと申しますと、オランダで609点です。ハーバート大学に入れそうな点が平均値になっている。日本より100いくつ違います。これはすごい違いです。それを、オランダはヨーロッパの真ん中にあり、しかも英語はヨーロッパ系言語である、だから平均値が高いのは当たり前だと思われるでしょう。しかしそれは少し甘い考え方だと思います。何故ならオランダ人は普通オランダ語で暮らしており、英語が必要になった時に英語を使い、ドイツ語が必要な時にドイツ語を使っているからです。オランダの場合何が違うのかと申しますと、外国語はその外国語で教えるということが常識なのです。したがって英語を教える時は最初から英語で教えているのです。そして英語の教育とはそういうものだということが社会常識となっている

のです。しかし、日本のいわゆる近代化の成功の一因になったと思われる英文和訳というような発想がないわけではなく、かつては実際にありました。それはいわゆる中世の大学発展の歴史とその中心となったラテン語、ギリシア語、キリスト教文明、ギリシア文明などの解釈をするために必要な訳文、我々で言えば英文和訳ですが、それに似たようなものが大学の研究、教育の中で重要なパートとしてあったのです。それがヨーロッパ近代化の歴史とともに変わっていった、コミュニケーション能力をつけるための教授法に変わっていったのです。

ともかく、教授法が違い、そして後ろに控えているそれらの国の外国語教育政策が違うのです。どの国も自分の国を発展させようとしていますから、異文化理解ということを含めて国民の対外交渉能力をいかにして養成するかということに大変なエネルギーを使っています。韓国ではこの4月から小学校に英語を導入することができるように政策を変えました。中国の上海の公立小学校では4年生から週5時間、英語を英語で教えています。中国人の先生が英語を英語で教える。そのようにして積み上げていきますから、大体高等学校卒業のあたりで英語を十分ハンドリングできるようになっています。インドネシアもシンガポールもそうですし、タイも色々問題がありますが、いずれも外国語教育のレベル向上を重点政策として指向しております。東南アジアの国々も経済がぐんぐん伸びてきて今は後発国ではなくなってきました。それとともに英語力をぐんぐん伸ばしてきており、それに対する手を国をあげて打っています。このような状態にあるのです。

それでは日本は一体これからどうするつもりなのでしょう。皆様のお手元にある資料は、日本の英語教育は効率が悪い、本当に何とかしてほしいと思っている人々のデータです。大学卒業の職業人約12,000名を対象にした調査です。そのうち戻ってきたのは約2,300位ですが、その人達の7割以上が日本の英語教育は良くない、役に立たないと言っている。中学校の英語の先生も同様です。高等学校の英語の先生もそれに近い。良いと思っている人はあまりいない。大学の英語の教師がどう思っているかということやはり過半数が良くない

いと言っている。どの層をつかまえてもそうです。私どもが科学研究費を受けて11年間にわたり国民を対象に実施したわが国唯一で最大の調査の結果ですが、そこに出てくる数字は本当にえらいことだと思います。これだけ国民が外国語教育に対して期待していないし、また受けてきた外国語教育に対して不信感を持っている。従って、臨時教育審議会や中央教育審議会、教育改革審議会や総理府の21世紀の日本の生活を良くする審議会が出てくるのは、日本の外国語教育はだめだ、これを何とかしなくてはいけないという意見ばかりです。これほど一致した世論はないのです。今日本ではどうしてあんな小さな子供に英語を学ばせているのか、それは自分のことを顧みて、自分のような目にあわせたくないからだだと思います。そして、大学生は日本の大学の英語教師に対して大きな不信感を持っている。どんな不信感かということ、本当の英語力をつけてくれないということなのです。何を言っているのだ、君達はもう大人ではないか、自分でやりなさい。英語学校が町中にあるのだからそこへ行って勉強しなさい。大学はもっと高度なことを与える所なんだ、と大学の先生の中にはこのように言う人がいます。学生側からすると、大学の授業料を払った上に、さらに英語学校の授業料を親に出してくれとは言えないということになります。それだったらNHKラジオの英語学習番組を聞いたらどうかと言っているのですが、それを実行する学生は多くない。学生が期待するのはやはり教育機関としての大学の機能なのです。そこに認識のズレがあり、それがデータにはっきり出てくるのです。これは小さな数ではない。この大きなギャップをいかにして埋めるのか又は放っておくのか、そのことが大学の外国語教員に一番問われています。それをまともに取り上げていく大学とそれよりは研究が大事だから研究を中心にして残った時間を外国語教育に充てたら良いという大学があるのです。

大学の改革への取り組みは各大学によって違っています。私どもの大学英語教育学会で改革についての一番新しいデータをとっていますが、現在日本の大学改革はほぼ終わったというのがおおよその流れです。そして外国語教育については、改革ではなくて改悪ではないかという感じがあります。どういうことかと言う

と、日本の大学は全て1外国語8単位が大学設置基準上必修として決まっていたし、大学基準協会が出している大学向上基準では、2外国語16単位というのが普通でした。従って、大学基準協会に加入している大学が採用してきたのは2外国語16単位という線だったのです。それが改革の方向を見てみると必修が大体1外国語4～6単位、後は選択で希望する学生がやればいいんだということになっています。そのため4年間で外国語に接する時間は短大にも劣るという状態の大学がかなり増えてきているのです。

一方では、外国語教育に非常に熱心で、この時とばかりに外国語教育を看板にしてそれを特色にする大学があります。例えば、皆さんご存知の亜細亜大学です。亜細亜大学は、いわゆる大量留学時代の口火を切った大学ですが、アメリカのワシントン州の5大学と提携して、学生約500名を約半年間送り込んで、現地で亜細亜大学のカリキュラムを実施してもらっているのです。そこで修得した単位は亜細亜大学の単位になりますから何ら遅れることなく卒業できます。こういうことで1年生で英語のインテンシブトレーニングを受け、その上で2年生から留学します。国際関係学部の学生は全員必修で、他の学部の学生は自由選択で行うこととなっています。現在、亜細亜大学では、この方式が主流となってきており、その制度が確立したわけです。それでどのようなことが起きたかということ、学園の雰囲気が変わったのです。ともかく帰国した学生がどの教室でもよく授業に参加している。そして積極的に発言する。そのうちに、いわゆる俗に言う偏差値がぐんぐん上がってきた。かつては早稲田や慶應を受験する学生が亜細亜大学に二股をかけて受験するというのは殆どなかった。今はトップの学生が亜細亜大学を受けているのです。ですから、消極的な先生方は反対論をぶてないのです。学生は良くなっていくし、英語力はつくし、積極的に授業に参加する、学園の雰囲気が変わってくる。要するに今までと違った層の学生が入って来るようになったのです。

それを関西で行ったのが、立命館大学です。立命館大学はブリティッシュ・コロンビア大学と提携して、亜細亜大学のプログラムに輪をかけて7か月のインテンシブコースを実施している。ブリティッシュ・コロ

ンビア大学に学生寮をつくり、そこに立命館大学の学生とブリティッシュ・コロンビア大学の学生をペアにして住まわせている。大量留学時代第2号の大学です。そしてそれが大成功で、他の大学では受験者数が減っているのに立命館大学は増えている。従って、良い学生がとれるわけです。また昭和女子大学ではボストンに自分の大学をつくり、学生を200名ずつ連れて行って、3か月交代で学生をいれかえて教育しています。そのような大学は例外ではなくなったのです。

改革への取り組みが消極的で、様々な学部が専門の講座をいろいろと拡大していき、結果的に学生の履修できる枠の関係から外国語の方にしわ寄せが出ている所もあります。また、先ほど申しました日本の伝統的な外国語教育が、世界における日本の位置づけや日本人の活躍の様相が急激に変化している中で十分対応できない状況になっており、何とかしなければならないと企業側は深刻に受けとめています。そのような中で、この外国語教育の有り方が非常に期待されているわけですが、一方で外国語教員の価値観が多様で、乱れている状況があります。そのような集団が全国の大学にかなりあり、そこには一致団結した考え方が見られず、明確な意思決定が行われないのです。結局今までの流れを守るか、或いは押されてかろうじてわずかな改革を行うということになります。そうなるかどうかという問題を起きるのかということ専門の先生方もよくわからないのです。つまり、外国語教育の危機だということがピンとこないのです。だからそのような改革をすればベターなことをしたと思ってしまふ。これはとんでもないことです。学生の方からはますます離反しますから、その大学は全体に地盤沈下を起こします。学生は、お金を沢山払っても良い大学で良い教育を受けたいのです。

例えば、東京大学では、これからはこれではだめだ、と危機感をもって外国語教員集団が頑張って大改革を行ったわけです。先生方はご存知だと思いますが、まず何をやったかということ、大学入試にヒアリングテストを実施したことです。これで何が起きたと思いますか。私ども大学英語教育学会が開発した標準聴解力テスト、これは20年の歴史のある非常に安定感のある優秀なテストで、国際的にも評価されているものですが、

これを東京大学で毎年実施しております。そして東京大学の平均値が、日本の大学ではトップ級の平均値ですが、ヒアリングテストを入れてからこの7年間になんと15~20点もアップしたのです。かつて東大の学生は、読むこと、書くことは出来るが、聞く、話すは駄目だという評価でした。それが最近企業の評価が変わってきた。東大いけるじゃないかというように変わってきたのです。

そして次がいわゆる教授法改革です。つまり、教員数は変わらない。そこで、大教室と小教室の教育法を開発したのです。大教室では200~300名位の学生に対してビデオテープを使って授業を行う。小クラスでは主にスピーキングをやらせる、それからライティングをやらせる。そのために教材を同じにし、教室では教えないで家でやらせておいて、それを基にしたビデオテープを東大自身で開発し、それを使って英語のディスカッションを行い、そしてペーパーテストをする。このようなやり方に変えたのです。先ほどの亜細亜大学の場合は私立大学だからと思われるかも知れませんが、東大は皆さんと同じ国立大学であり、英語、ドイツ語、フランス語の教員達がそのような工夫をして、それを他の学部の教員達がサポートし一致団結して行っているのです。外国語教育に対する学内の意思が統一されているのです。そこまでもってくるのに何年もかかっています。5~6年ディスカッションしています。

私の大学では藤沢キャンパスが新設され、総合政策学部と環境情報学部の二学部があります。おかげさまで皆様方から大変関心を持たれまして、1年間に約3,000人位の方が参観にキャンパスを訪れます。そこでは外国語は1外国語に徹することとし、その代わりにコミュニケーションができるレベルにしようとなりました。コミュニケーションというのは、ヒアリング、スピーキング、リーディング、ライティングの全部です。このすべてに正確さと流暢さが期待されます。そして、TOEFLの団体受験用テストを使って学生を5段階に振り分けて、一番最低が350点のクラスですが、それらのクラスを教員が責任分担制で担当することにしたのです。だから350点のクラスは350点のクラスなりの教授法・教材を使う。600点台は600点台の教授法・教材

を使う。そして日本人とネイティブとで、教授法を一緒に開発して行くというやり方にしました。初期の目的はTOEFLスコア約550点というのを目標としました。これは、アメリカの大学の学部で十分入学できる点数です。英語の場合は、かなりの学生がそれに達しています。フランス語、ドイツ語などはどうなっているかと申しますと、それは関口さんという人が書いた本に出ていますからご覧になっていただければよいのですが、これは0からやるんです。それで何と2、3年前に朝日新聞主催のフランス語のスピーチコンテストでいきなり東京外語大や大阪外語大、上智大のフランス語専攻の人達よりも上位の成績をとってしまいました。これはインテンシブコースそのものの成果です。週8回の授業を、1日1回、ただし1回当たり50分ですが、1年の2学期から1年半行うわけです。ちなみに1年の1学期はどうするかというと、ドイツ語週間、フランス語週間、中国語週間を設けて学生に一通りやらせる。そしてまず外国語に対するイメージをつくりなおさせるわけです。そして、夏休み前に履修する外国語の選択を行い、1年の2学期からスタートし、1年半履修するのです。それが終わると更に3年、4年で学ぶこともできます。それから別の言語も履修できますが、これは自由選択です。内容は教養程度で、読みに中心にしたものです。

外国語教育については、私は全学的なディスカッションが必要だと思います。それと学生が新潟大学に来て良かったということではなければならないと思います。

藤沢の学生達が何が強いかというと、一つの外国語についてコミュニケーションできる力があるということです。それともう一つはコンピュータです。最新鋭のコンピュータを多数導入しています。それは24時間利用できます。ですからケンブリッジであろうとオックスフォードであろうとハーバートであろうと、インターネットを使って資料を取り寄せることができますから、3年生で専門書を書いた学生もいます。それから先生の手伝いで国際会議に出かけていく者もいます。それらは珍しくはないのです。先生も張り切っているけれども学生も一生懸命です。そして結果として、このような不景気の時代にも学生は企業からひっぱりだ

こです。こういう状態ですから、今度は既成の学部が、これは大変だと言っているわけです。それで既成の学部はどうなっているのかといいますと、経済学部は1週1回3時間連続で英語でセミナーをやる。これはコンセンレーションが相当できるようになる一方でひどく疲れます。英語力がついたかどうかは分かりません。そのうちに見直しになると思いますが、このようなことがともかく始まりました。法学部はセミナーシップになってきましたし、商学部もそうです。そしてネイティブをどんどん入れてきています。そういうような形で色々な所で見直しが始まっています。

このように日本の大学の外国語教育をどうするかということが問われています。社会からも鋭く見つめられているし、学生自身がその流れをキャンパスの中に引っぱってきています。ですから先生がそれに対応しなければいけません。それに対して教員がどのように考えているか、今それが問われています。一番問われているのは大学の教員ではないでしょうか。そしてそれは、外国語教育に携わっている人だけでなく、大学全体に対して我が大学の外国語教育をどうするつもりなのかということが問われているのです。先ほど大学改革で外国語は大体終わったと申しましたが、まだまだ続くと思います。といいますのは、これからあちこちで実行してみた結果が出てくるはずですから、それを見てまた見直しをするということになります。大学教育は当分ゆるゆるだと思います。そこで私どもの学会では、これからの外国語教育をどうしたら良いかということについて相談しまして、大学の外国語教育改革のハンドブックを作りました。皆様のお手元に資料として配布してありますので、お読みいただければと思います。お読みいただいて質問があれば後で伺いたいと思います。

これまで大学の外国語教育を中心にお話ししましたが、外国語教育は大学だけではありません。例えば、高等学校では、コミュニケーション能力の養成というはっきりした目標を掲げて、2年前に学習指導要領を改正しました。中学校では、全ての生徒がコミュニケーションの能力をつけ、国際理解を深めるといったことを基本目標としています。私はその分野の委員会の委員長をしており、そのように推進してきましたが、今、

私の関心のあるものの一つは小学校に英語教育を導入することです。このことについては、文部省と話し合っただけで実験段階までこぎつけています。それからもう一つは大学入試センター試験にリスニング・コンプリヘンション・テストを導入してもらうことです。これも先般大学入試センターの所長に会って要望してきましたが、一応平成11年を目指して導入という方向で検討していくというふうに表示されています。

東京大学の例をみるまでもなく、キーポイントになるところは何か実現させたいと思っています。大学で英会話をやるのは陳腐だと先生方は言いますが、現実には英会話をやらざるを得ないという状況にあるのです。それではリーディングの力があるかというところと必ずしも無い。ライティングの力があるかというところと必ずしも無い。しかし、一生懸命勉強している学生は多いのです。これだけやっても非効率だというのは日本の大学政策に何か根本的におかしなところがあるのではないかと。そこで世界の外国語教育を見てみると、明らかに違うところは、外国語は初めからその外国語で教えているということなのです。これが日本と明らかに違うことです。そして、そのための教授法が発達しています。つまり、英語は英語として最初から教えるんだから英語を使えばいいということだけではないのです。そうではなく最初から英語を使って教えるということの前に教授法があり、ヨーロッパなどでは、それが発達しているのです。そしてそれを直接輸入しているのが中国とか東南アジアなのです。一方我々はそうではなく、我々自身の教授法が発達しています。そして今そのことで問題が起きており、色々な所でおつかり合っています。そういうことを導入しているところは少なく、個人で導入する場合でも大学、高等学校、中学校など全体としては導入しきれない。そういうところで大変混乱が起きている。日本の外国語教育にとってかつてない混乱期となっています。これから進むべき方向は、国際理解、国際交渉能力も含めたコミュニケーションの能力をつけることです。そうしていかないと、日本はこれから危なくなるという危機感を持たなければならない状態になってきているわけです。この後でドイツ語の先生のお話がありますが、ドイツ語教育においてもフランス語教育においても、どの外

国語教育においても大体同じことです。今の大学教育の中では英語の教員は比較的安定感がありますが、第2、第3の外国語の場合は、もっと危機感があります。オーバーに言えば首の問題で、そういうようなことが現実に私立大学の中で起きています。国立大学は「親

方日の丸だからいいね」と知らない人は言いますが、国立大学もやはり大変であるということに変わりないでしょう。

ご健闘をお祈りします。